令和５年度

事　業　報　告　書

学校法人　大阪経理経済学園

令和５年度事業報告書

学校法人　大阪経理経済学園

■学校法人の概要

１．建学の理念

創立者金澤尚淑博士は、「観念だけではなく、実学、つまり実践の中から真理を学び取らなければならない。真剣に学びたいと熱望し、そのために努力している若者に対して、一切の差別なく、広く高等専門教育の場が開かれなければならない」との信念に従い、一九六八年（昭和四十三年）に学校法人大阪経理経済学園を設立し、有為な人材を求める産業界の要請に応え、いち早く実践的な職業教育・専門技術教育を開始しました。

本学園は、創立者の建学の理念に基づき、広く知識を教授し、教育を通じた国際性の涵養と産業界の即戦力となる人材の育成を使命としています。

２．沿革

昭和４３年　４月　準学校法人　大阪経理経済学園　設立・認可
東大阪経理経済専門学校　設置・認可・開校
昭和５７年　３月　新校舎竣工
昭和６０年　９月　法人名変更　学校法人　大阪経理経済学園
設置する学校変更　専修学校　大阪情報コンピュータ専門学校
情報処理高等課程・情報処理専門課程　認可
昭和６１年　４月　大阪情報コンピュータ専門学校　開校
昭和６３年　３月　専門課程　通産省・情報化人材育成連携機関委嘱校
昭和６３年　４月　高等課程　文部省・大学入学資格付与校
平成　３年１１月　専門課程　文部省・専修学校職業教育高度化開発研究委託指定校
平成　３年１２月　大阪情報コンピュータ高等専修学校　新校舎竣工
大阪情報コンピュータ高等専修学校　設立・認可
平成　４年　４月　大阪情報コンピュータ高等専修学校　開校
平成　５年　７月　国際シンポジウム「東アジアにおけるコンピュータ技術と教育の現状と課題」開催
（大阪府・大阪市後援）
平成　７年　１月　大阪情報コンピュータ専門学校　情報処理専門課程　専門士称号付与
平成　７年　１月　「学校法人大阪経済法律学園と学校法人大阪経理経済学園との学術研究及び教育交流・協力に関する協定」締結
平成　８年　４月　大阪情報コンピュータ専門学校　文部省認可 CG-ARTS 協会認定 CG 教育校
平成１３年　８月　大阪情報コンピュータ専門学校　文部科学省・専修学校 IT フロンティア教育推進事業委嘱主管校
平成１７年１２月　大阪情報コンピュータ専門学校　情報処理専門課程　総合情報メディア学科高度専門士称号付与・大学院入学資格付与
平成２５年　４月　大阪情報コンピュータ専門学校　情報処理専門課程　単位制学科設置
平成２８年　２月　大阪情報コンピュータ専門学校　総合情報メディア学科・情報システム開発学科・メディアクリエイト学科・ＩＴテクニカル学科　職業実践専門課程認定
平成３０年　２月　大阪情報コンピュータ専門学校　情報処理学科・ＩＴビジネス学科・ゲーム学科・メディアデザイン学科　職業実践専門課程認定
平成３０年　９月　文部科学省・専修学校による地域産業中核的人材養成事業受託
令和元年　　９月　「大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第 8 号)」による修学支援の確認大学等に認定
令和６年　　２月　厚生労働省「教育訓練給付金」の専門実践教育訓練講座に「IT システムエンジニアコース」及び「IT ネットワークエンジニアコース」が指定

令和６年　　３月　文部科学省・専修学校専門課程における「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」に全学科が認定

３．組織の概要

学校法人　大阪経理経済学園
（理事長　金沢俊孝）
大阪市天王寺区上本町６丁目８番４号

大阪情報コンピュータ専門学校
（校長　呉本能基）
大阪市天王寺区上本町６丁目８番４号

大阪情報コンピュータ高等専修学校
（校長　豊川誠敏）
大阪市生野区勝山北１丁目13番22号

４．設置する学校・学科の概要

①大阪情報コンピュータ専門学校

学　科	修業年限	入学定員
総合情報メディア学科	４年	120名
情報システム開発学科	３年	40名
メディアクリエイト学科	３年	40名
情報処理学科	２年	40名
ＩＴビジネス学科	２年	40名
ゲーム学科	２年	40名
メディアデザイン学科	２年	40名
ＩＴテクニカル学科	２年	40名
	合計	400名

②大阪情報コンピュータ高等専修学校

学　科	修業年限	入学定員
ＩＴ総合学科	３年	93名

５．役員・評議員の概要

理　事	７名
監　事	２名
評議員	１５名

６．教職員の概要

①大阪情報コンピュータ専門学校

教　員	70名
助　手	0名
事務職員	27名
計	97名

②大阪情報コンピュータ高等専修学校

教　員	23名
助　手	1名
事務職員	5名
計	29名

大阪情報コンピュータ専門学校

＜はじめに＞

2023 年 5 月、新型コロナウイルス感染症は「5 類感染症」に位置付けられ、収束局面を迎えました。これにともない、2023 年度、本校はほぼ全ての教育活動を正常化するとともに、「未来の産業社会で活躍できる中堅技術者の養成」という教育目標の達成に向けた取り組みを再び本格化しました。

学生募集においては、18 歳人口の減少に加えて、ここ数年の大学の情報系学部の相次ぐ新設が、本校を含むコンピュータ系専門学校に大きな影響を与えています。このような大学との新たな競争環境に対する認識の下、2023 年度事業計画において「志願者のニーズに応じて 2 年から 4 年までの修業年限を選択できる柔軟な学科構成」と「実践的な教育内容・資格取得・就職実績等の教育の質」等を、大学とは異なる専門学校の特色としてアピールしていくことを募集戦略とすることを確認し、広報活動に取り組みました。

一方、教育活動においては、職業教育機関としての社会的評価と信頼の確立を目指し、企業が求める「実践力」を持った学生を養成する「情報デザイン教育」の更なる充実に取り組みました。特に、今年度は「実践力」の内容を「タスク・専門スキルモデル」「仕事マインドモデル」という形で明確化し、教職員・学生が目標として共有できるものとしました。また、IT 系分野の主要目標資格である基本情報技術者試験(FE 試験)においては、1年間で30%という過去最高の資格取得率を達成することができました。

このように、「産業界の即戦力となる人材の育成」を目指し、取り組んで来た教育改革は、「情報デザイン教育」による「実践力」を持った学生の養成として、本格的に教育展開する準備を整えました。

1.DP/CP を中心とした教育力の強化

1)「情報デザイン教育」の充実による「実践力」の養成

「産業界が求める実践力を持った学生の養成」に向けた教育改革を加速し、「情報デザイン教育」の概念をより具体的にしていく取り組みとして、「実践力」の内容を具体化・明確化し、学校全体の目標として教職員・学生間で共有しました。

○「実践力」を「プログラマ」・「初級 SE」・「デザイナ」などの「専門職種の実際の仕事において、必要な「スキル」を適切に選択・適用することで「タスク（業務）」を遂行することのできる実務能力」と定義しました。

2)IT・ゲーム PG 分野

①資格教育実績の継続維持

大幅に制度変更された基本情報技術者試験（FE 試験）をプログラマの「実践力」養成教育の重要な機会として捉え、取得率目標達成のため本格的な FD 活動を開始し授業の質向上に取り組みました。資格取得は実践力養成に向けた専門教育の方向性とも合致し、一層、専門教育と資格取得は一体的な取り組みとなりました。

○FE 試験の 2 年間取得率目標を従来の 20%から 30%に引き上げ、目標達成のため、目標管理と訓練強化を徹底した本格的な FD 活動を開始しました。

○1 年生の FE 試験取得率は 31.7%と過去最高となり、1 年終了時取得率目標 20.0%を大幅に上回り、2 年終了時取得率目標 30%も 1 年間で達成した。また、2022 年度入学生の FE 試験取得率も 21.3%となり 2 年終了時取得率目標 20%を達成することができました。

○応用情報技術者試験については年間で 9 名の合格となりました。

②専門教育強化

「iCD タスクベースド教育課程」では、設計書に基づいたシステム開発を行う企業現場の実務を疑似体験させる等、従来の「スキル」中心の授業から「タスク」中心の授業に転換し、2 年から 4 年までの修業年限に応じて「初級プログラマ」（2 年制）・「プログラマ」（3 年制）・「初級 SE」（4 年制）の目標専門職種を設定した上で、目指す職種に対して必要な「タスク」が遂行できるようになることを目標とした授業を展開してきました。2023 年度は実践力養成に向けた教育改革を加速するために、新たに定義した実践力モデルに基づく授業改善に取り組みました。

○「iCD タスクベースド教育」をより充実化するため、プログラマ・SE 職種のタスク遂行に必要な専門スキルを定義した「タスク・専門スキルモデル」を作成し、iCD 関連重点科目においてモデルに基づいたタスク遂行を企業現場の OJT(On the Job Training)の考え方を取り入れて訓練する 2024 年度シラバスを準備しました。

○プログラミング能力向上のため、プログラミング科目・アルゴリズム科目において、訓練プラットフォーム TechFUL を導入するなど豊富な演習量を確保して訓練強化を図る授業改善を行いました。
○プログラマ職種の仕事マインド養成の機会として TechFUL プログラミングコンテストを初めて開催しました。
○ゲーム専門就職率向上のために育成すべき人物像としてソーシャルゲームプログラマー・コンシューマゲームプログラマー・サーバーサイドエンジニアを設定し、必要となる科目を 2024 年度カリキュラムに組み込みました。
○作品力向上のための取り組みとして、ポートフォリオ講評会など従来からのゲーム企業との各種イベントを充実させるとともに、新たにプログラム技術を向上させるためのコードレビュー会を実施しました。

3)デザイン分野

①デザイン教育の強化

デザイン系分野では、業界の動向やニーズに対応する技術要素を実現可能な範囲で授業内容に加えるように取り組みました。また、他の専門学校との一層激しい入学者獲得競争を見据えて、アニメーション、イラスト等の新コースを加えたコース再編について、2025 年度からの設置に向けて取り組みました。
○2D アニメーションでの指導内容を強化するため、1 年生カリキュラムに、2DCG 関連の専門職就職につながる新科目を設置しました。
○クリエイティブ業界の動向調査においては、就職先となるゲーム業界・映像業界・広告業界の現状について、調査・報告し今後の課題などを学内で共有できました。
○業界の動向や高校生のニーズを考慮し、他の専門学校との競争を視野に入れて、アニメーション・イラスト分野をデザイン系に新設する取り組みを行いました。

②専門職就職のための上位層教育強化

デザイン系分野において最重要課題としているクリエイティブ系専門職就職率を達成するために、正課カリキュラムだけでなく、正課科目外での取り組み(クラブ活動、外部コンテスト、産学連携、企画展への参加)を通じて「自発的に仕事に取り組むことができるクリエイター」養成に向けた上位層形成に取り組みました。
○トヨタ自動車株式会社「2023 年夏期 CG クリエイターインターンシップ」にゲーム CG 分野の学生が初めて参加し、他の専門学校生と共に最先端機器での CG 制作を体験しました。
○学生作品展 Media Frontier を学内展示・Web サイト展示で開催し、238 点の作品が展示された。多くの業界関係者に作品を観覧してもらう機会となり、学修成果の発表の場として学生の成長に繋げることができました。
○大手ゲーム会社(株)カプコンをはじめ、(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ、(株)タニスタなど難関企業への就職を果たすなど、専門職就職率は数値目標を達成しました。

2. 学生本位の教育改革を支える FD 活動の推進

FD・教育改革への取り組みにおいて特色を持つ専門学校を目指し、充実した教育課程と授業を通じた学生サービスの向上に取り組みました。
○教員の力量向上のために、教育評価・改善活動を通じた PDCA、授業アンケート等の活用による授業改善、FD 研修等を実施しました。
○「科目 FD」による教育改善を推し進めるための取り組みを実施しました。

3. キャリア開発支援の充実と就職支援システムの再構築

全体就職率目標の実現に向けて、業界・職種への理解を深める就職前年度支援を強化し、早期化する企業採用に対応する層別・個別支援を充実させました。学部全体の就職率目標を達成しました。
○就職支援の中心を前年度にシフトした就職支援システムの再構築により、クラス担任の就職指導と就活局面行事の連携を強化しました。業界・職種セミナー等の開催による職業理解、インターンシップ参加の促進、面接力向上の取り組み等によって、学生の就職意欲が醸成され、早期からの積極的な就職活動と内定につながりました。
○IT 人材が不足する中、企業の高い採用意欲と対面による採用活動へのニーズから有名・上場・ユーザ系グループ企業等から学内説明会を誘致し、これらの優良企業への内定につなげました。
○デザイン系分野では、学生の特性を踏まえ、一般職を視野に入れた学生の層別支援を効果的に実施し、

就職率は 4 年連続で分野目標を超える就職実績となりました。また、ゲーム、映像、デザインの専門職就職率は目標を達成しました。

4. 学園の情報化

1）ICT(情報通信技術)の進展に対応した情報セキュリティを考慮した安全・安心で快適なネットワーク環境の整備

○基幹サーバの安全性・安定性向上と運用負荷軽減のため、ファイルサーバおよび AD サーバの構成変更を実施しました。

○学生携帯 PC 環境での学内ネットワークの安定稼働実現と安全性向上のため、ネットワーク機器のファームウェア更新と、負荷増大など将来の要件変化に備えた構成見直しを実施しました。

2）専門技術教育の充実に向けた実習環境の整備

○デザイン／ゲーム PG 分野の最上位層向け教育効果向上のため、高度な演習に対応できる高性能なハイエンド PC を導入しました。

○学生携帯 PC を利用した授業増加に対応するため、PC 実習室のハイブリッド教室化計画を継続しました。

5. 教育力の向上に資する教育環境の整備

○校舎外壁の長期にわたる安全性を確保するとともに、未来に向けて発展する先進的なコンピュータ専門学校というイメージを内外に訴求するため、外観のリノベーション工事を実施しました。また、省エネルギーと快適な教室環境を実現するため、窓を閉めたまま換気をし、適切な気温・湿度を保つことができる「全熱交換式換気装置」を導入しました。

○総合的な学生支援サービスの質を向上させるため、統合ポータルシステムを安定的に運用する実行環境を整え、UNIPA の Web 申請プロダクトを導入するなど、UNIPA、GAKUEN、教職員グループウェア等の利活用を促進しました。

6. 学生の豊かな人格形成に資する学生支援サービスの充実

1）学業継続率を高め、中退率を低減する

○1 年一般の中退率の目標を達成しました。

○勤労観や職業観を育成させ、目的意識を持って学習に取り組めるよう、初年次導入教育のための学校行事やゼミナールの充実を図りました。

2）学生生活支援の充実について

○学生が有意義な学生生活を送るために、ネスタリゾート神戸への校外行事をはじめとした学校行事や対象別イベントの実施、クラブ活動活性化に向けた支援を行いました。

3）修学支援の充実について

○学生のキャリア開発の促進、学習意欲の向上とともに、学生一人ひとりの誇りと自信につながる修学支援を充実させる取り組みとして、学内奨学金の給付、優秀者表彰式・祝賀会の実施等を行いました。

7. 競争的環境下における志願者確保

1）2023 年度（2024 年度生）募集結果

2023 年度学生募集結果は、入学者合計減となり、目標には届きませんでした。出身別入学者数では、現役生が減、留学生が増、大短既卒生は減となりました。また 4 年制の入学者は減、3 年制は減となる一方、2年制は増加しました。

2）現役生志願者の確保に向けた取り組み

①実践力を土台とした多様な修業年限などの特色の訴求

○2023 年度は、大学との新たな競争環境下において志願者を確保するために、「志願者のニーズに応じて多様な修業年限を選択できる学科構成」と「実践力の養成・資格取得・就職実績等の教育の質」を専門学校の特色として打ち出し広報活動に取り組んだ。しかし、特色を打ち出す時期が遅れたことや、大学の年内志願者確保の動きが予想を超えて強まる中で、現役生志願者は 49 名の大幅減少となった。

②前期 OC 参加者確保と歩留まり向上に向けた取り組み

○前期 OC 参加者確保に向けて、進学情報誌への広告掲載や DM 送付などを例年並みに行うとともに、校内ガイダンスは強化しましたが、参加者数は減少しました。一方、志願歩留は向上しました。

3）対象別広報

①留学生広報

○2023 年度は、留学生募集の強化のために、留学生対象のガイダンス面談者や OC 参加者の増加をはじめ、「キャリア形成促進プログラム」認定校の訴求や、留学生入試の回数を増加した結果、留学生入学者は増加ました。

②大阪情報コンピュータ高等専修学校生広報

○2024 年度生の本校進学に向けて、進路ガイダンスや大阪情報コンピュータ高等専修学校単独の OC、保護者説明会等の行事は例年並みに実施しましたが、入学者は減少しました。

③大短専・既卒生広報

○大短専・既卒生志願者の確保に向けて、例年実施しているリスティング広告や本校 Web サイトでの特設ページ開設などのインターネット広報に追加して、厚労省の「教育訓練給付金」の認定校である点などを新規の DM 等で訴求しましたが、入学者は減少しました。

④女子広報

○女子志願者の確保に向けて、女子の就職実績やサポート体制などを人的物的広報で展開した結果、女子入学者はここ数年の入学者数を維持することができました。2023 年度生の入学者における女子の比率は 25%となりました。

4）2 年生（2025 年度生）募集に向けた広報

○2025 年度生志願者確保に向けて、2年生の段階での校内ガイダンス参画の拡大や、2 年生向けの OC の実施回数を増加した結果、2 年生次の校内ガイダンス面談者、OC 参加者が増加しました。

大阪情報コンピュータ高等専修学校

＜はじめに＞

本校は開校以来中学生とその保護者のニーズに応え「学力の向上を図る」「いじめ・差別・暴力を許さない」「一人ひとりを大切にする」「確かな進路を保障する」という 4 つの教育方針のもと、魅力あるコンピュータ教育を実施してきました。また、目指す学校像を「コンピュータ教育と資格の OIC と呼ばれる地位を確立する」こととし、育成する生徒像を「社会の発展に資することができ、多様な価値観を認め、自律的に活躍できる人材」と定め教育活動を進めてきました。

2023 年度は新型コロナウイルス感染症が第 5 類となったことを受け、本校においても授業・学校行事ともに本来の形態を取り戻す中、本校が後期中等教育機関としての地位をより確かなものとさせ、生徒や保護者からも更に厚く信頼される学校へと発展させていくため、次の1～8の事項を重点課題として取り組みまし。

また、2022 年度事業計画年間総括に基づく学校自己評価を踏まえて学校関係者評価を行ない、その結果を「いじめ防止対策基本方針」とともに HP 上で公開し、本校の基本姿勢を示しました。

1．専門教育の更なる充実・各種検定試験の合格者の増大と作品の制作

○2023 年度はボーカロイド・ムービーコースを含む新 4 コース開始から 7 年目を迎え、魅力的なコース制カリキュラムを編成して授業内容を充実させてきました。

○年度当初から全面対面授業を実施するとともに、習熟度別授業・コース別授業・選択授業以外の科目においても各学年を 3 分割し、すべての授業を 40 人以下で実施することで教育の質的向上が図られました。

○2023 年度入学生から従前の商業系科目を「プログラミング基礎」などの科目に変更し、本校の特色であるコンピュータ教育の鮮明化を図りました。

○2023 年度の 4 検定（情報処理、ビジネス文書実務、英語、簿記）はすべて 3 級以上の受験により延べ 169 名

が合格しました。
○作品制作では生野税務署による「税務署が実施する広報のポスター」制作で本校生徒作品が 7 年連続で採用されたほか、様々な外部コンテストに積極的に出展しました。

2. 進級率・卒業率の向上

○各学年の進級率・卒業率目標を定め、すべての生徒に粘り強く教科指導・生活指導等を行うとともに適正な単位認定基準の策定に取り組んできた結果、2023 年度の 1 年生の進級率は約 98%、2 年生は約 94%、3 年生の修了率は 99%となり、全体の進級・修了率は約 97%となりました。

3. 要支援生徒や不登校経験者の学校への定着

○2023 年度を通じて 134 名の生徒を要個別支援生徒と認定し、それぞれの生徒に対する支援内容を選定して支援を行いました。特別指導、ケース会議やカウンセリング等の様々な施策を実施した結果、128 名の生徒が進級卒業しました。
○OIC カフェ（不登校を考える会）は年間 6 回の開催で延べ 41 名の保護者が参加し、不登校の経験を持った生徒の保護者との連携を強めました。

4. 出席率の向上

○日常的に生徒の出席状況を把握し、登校状態が不安定になっている生徒に対しては個々の指導内容と方法を協議し出席率向上を図りました。

5. 進学率等の目標達成と大阪経済法科大学への進学者確保

○生徒へのキャリア教育（正規授業および補習講座等）を行い、教職員の進路指導力の向上を目指しました。
○大阪情報コンピュータ専門学校入試広報課との連携及び定期的な高専連携会議を通じ、この間継続して進学者を確保してきましたが、2023 年度の進学者は目標を大きく下回る結果となりました。
○2023 年度（2024 年度入試）においては大阪経済法科大学との情報交換および定期協議を通じて相互協力関係が継続され 6 名の進学者を確保することができました。

6. 教職員の学校運営力の向上と教師力の向上

○教師力の内容を「授業力」「生徒理解力」「学級運営力」とし、教師力の向上を目指してきました。全常勤教職員による全ての講師の授業点検・評価を実施するとともに、生徒による授業アンケートを実施し授業力向上を図りました。
○個人面接、家庭訪問などを実施して各生徒の個性把握に努めるとともに、教員の生徒理解力向上に努めました。

7. 教育環境の更なる整備

○2012 年度以降の全面的な校舎改修、自動火災報知設備等の更新、LED 照明更新工事、および 2022 年度の普通教室 6 教室のインタラクティブプロジェクタ更新等 ICT 環境の整備を通じて大きく向上した教育環境の維持管理に努めました。

8. 生徒募集の目標達成

○2024 年度の入学生獲得に向け、夏・秋・冬各 3 回、計 9 回のオープンスクールを実施し参加者を集めました。
○オープンスクール等の各種宣伝物を直接中学校に発送するとともに Web での情報発信による直接広報、ブロックごとの合同説明会への参加などによる対面広報活動も強化することで入学定員確保に努めました。
○本校新学則における入学定員 93 名、総生徒数 279 名に基づいた生徒募集活動を通じて入学定員を確保しました。

■財務の概要

本学園における 2023 年度における財務の概要について、私立学校法の定めに従い作成した収支計算書(資金収支計算書及び事業活動収支計算書)と貸借対照表にそって説明します。

なお、表示単位未満を四捨五入しております。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

１．収支計算書

収支計算書は一定期間における収支状況を示しており、基本的に資金収支計算書及び事業活動収支計算書がこれに該当します。そして、資金収支計算書は、当該会計年度における教育研究等の諸活動に係わるすべての収入及び支出の内容並びに支払資金(現金・預貯金)の収入と支出のてん末を明らかにするものです。お金の動きを全て網羅した計算書類です。また、事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人における経営状況が健全に維持されているかを示しています。この計算書は、言わば企業会計における損益計算書に相当するものです。

(1)資金収支計算書

①収入の部

2023 年度の収入は、学生生徒等納付金収入 12 億 2,564 万円、手数料収入 304 万円、寄付金収入 6 万円、補助金収入 2 億 7,800 万円、資産売却収入 98 万円、付随事業・収益事業収入 1,126 万円、受取利息・配当金収入 44 万円となっています。

これらの収入に、前受金収入(2024 年度入学者の入学手続き時納付金等)5 億 3,740 万円、その他の収入(預り金受入収入等)8 億 8,380 万円、資金収入調整勘定(前期末前受金等)△7 億 1,774 万円に、前年度繰越支払資金 68 億 3,903 万円を加えた収入の部合計は、90 億 6,192 万円となります。

資金のすべての動きを網羅したものとなっており、前受金収入や預り金受入収入等のその他の収入等が含まれています。

②支出の部

2023 年度の支出は、人件費支出 5 億 9,968 万円、教育研究経費支出 4 億 5,941 万円、管理経費支出 2 億 361 万円、施設関係支出 1 億 893 万円、設備関係支出 1,800 万円となっています。

これらの支出に、資産運用支出 7,585 万円(各引当特定資産への繰入支出等)、その他の支出(預り金支払支出、前期末未払金支出等)6 億 8,412 万円、資金支出調整勘定(期末未払金等)△6,870 万円、翌年度繰越支払資金 69 億 8,102 万円を加えた支出の部合計は、90 億 6,192 万円となります。

資金のすべての動きを網羅したものとなっており、資産運用支出や預り金支払支出等のその他の支出等が含まれています。

なお、2023 年度の施設関係支出による主な整備内容は、大阪情報コンピュータ専門学校の外壁リノベーション工事及び熱交換式換気装置工事となっており、設備関係支出による主な整備内容は、大阪情報コンピュータ専門学校及び大阪情報コンピュータ高等専修学校の実習設備・教育環境整備費用となっています。

(2)事業活動収支計算書

①教育活動収支

1)事業活動収入の部

2023 年度教育活動収支の事業活動収入は、学生生徒等納付金収入 12 億 2,564 万円、手数料収入 304 万円、寄付金収入 6 万円、経常費等補助金収入 2 億 7,210 万円、付随事業収入 1,126 万円と、合計は 15 億 1,210 万円となっています。

2)事業活動支出の部

2023 年度教育活動収支の事業活動支出は、人件費 5 億 9,067 万円、教育研究経費 5 億 1,984 万円、管理経費 2 億 1,033 万円と、合計は 13 億 2,084 万円となっています。

以上の結果、教育活動収支の事業活動収入の部合計から事業活動支出の部合計を差し引きした教育活動収支差額は 1 億 9,126 万円となっています。

②教育活動外収支

1)事業活動収入の部

2023 年度の教育活動外収支・事業活動収入は、受取利息・配当金収入 44 万円と、合計は 44 万円となっており、教育活動外収支差額は 44 万円となっています。

そして、教育活動収支と教育活動外収支の合計で経常収支差額は 1 億 9,170 万円となっています

③特別収支

1)事業活動収入の部

2023 年度の特別収支・事業活動収入は、資産売却差額 98 万円、施設設備補助金によるその他の特別収入 590 万円で、合計は 688 万円となっており、特別収支差額は 688 万円となっています。

そして、経常収支と特別収支の合計で基本金組入前当年度収支差額は 1 億 9,858 万円となっています。

基本金組入前当年度収支差額と建物・機器備品等の取替更新に伴う基本金組入額 1 億 1,949 万円から機器備品の繰越除却高 1,612 万円を差し引いた基本金組入額 1 億 337 万円で、当年度収支差額は 9,521 万円となっています。

２．貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点（2024 年 3 月 31 日現在）における資産や負債等の内容を示すもので、学校法人の期末における財政状態を明らかにしています。

資産の部は、固定資産 44 億 5,888 万円、流動資産 70 億 2,031 万円の合計 114 億 7,918 万円となっています。

負債の部は、固定負債 1 億 2,344 万円、流動負債 6 億 8,141 万円の合計 8 億 485 万円となっています。

純資産の部は、基本金が 38 億 2,034 万円、繰越収支差額 68 億 5,400 万円の合計 106 億 7,434 万円となっています。

負債及び純資産の部合計は、114 億 7,918 万円となっています。

以上